

5 暮らしと産業を支える基盤の整備

(1) 交通・情報基盤の整備

◎ 愛媛情報スーパーハイウェイ再構築調査設計費(企画情報部 情報政策課) 984万円

費用対効果に優れた商用回線サービスが開始されている現状を踏まえ、現行ネットワークを再構築するために必要な調査設計を行う。

基本設計	作業項目・スケジュール・利用方針の作成 ネットワークの基本仕様・構成の決定
詳細設計	運用管理システム・機器仕様の決定、工事工程表・移行計画の作成
スケジュール	19年7月～9月 基本設計 19年10月～20年3月 詳細設計 20年4月～6月 構築業者入札・作業計画策定 20年7月～9月 実施設計・構築作業 20年10月 システム移行 20年11月～ 運用開始

◎ 地上デジタル放送中継施設整備資金貸付金(総務部 市町振興課) 3,400万円

地域総合整備資金貸付金	
事業者	南海放送(株)
事業期間	19年1月～21年9月
事業地	県内21か所
貸付条件	無利子 10年(据置3年)

◎ えひめ地域IT活用支援促進事業費(企画情報部 情報政策課) 144万円

16～18年度の3か年で養成したITリーダー等の地域への浸透・定着を図るとともに、情報格差の拡大が懸念される南予地域において高齢者等の情報弱者をサポートする。

ITリーダー人材情報(ゼロ予算)	
内容	えひめボランティアネットに登録するNPO等民間団体及び個人でIT講習等をボランティアで行う者を地域におけるITリーダーとして、県ホームページで紹介
ITリーダーネットワーク会議	
内容	ITリーダーの情報交換、情報共有を促進するサイト(SNS、掲示板等)を立ち上げ、オンライン上でネットワーク会議を開催
運営	サイトの運営をNPO法人に委託
南予地域ITリーダー養成事業	
内容	ITボランティアの資格であるシニア情報生活アドバイザーの資格取得のための講座の開催
場所	八幡浜市、愛南町
対象	ITリーダーとしてITの普及・支援活動を行う意欲のある者
定員	実施市町ごとに各10人
期間	19～21年度

離島航路整備事業費(企画情報部 交通対策課)

1億2,234万円

離島航路の欠損額を補助	10航路
補助率	県1/2

◎ 橋梁長寿命化修繕計画策定事業費(土木部 道路維持課) 1,800万円

予防的な修繕及び計画的な架け替えにより、橋梁の長寿命化及び修繕等の費用の縮減を図るため、長寿命化修繕計画を策定する。

内容	現状での健全度評価、将来の劣化予測、ライフサイクルコストが安価となる最適補修時期・工法の決定、優先順位の決定
対象数	488橋(県下全体 2,519橋)
期間	19~22年度
負担区分	国1/2 県1/2

(2) 魅力あるまちづくりの推進

◎ 南予地域広域連携プロジェクト推進事業費(再掲)(企画情報部 企画調整課) 600万円

◎ 県営住宅(砥部団地)建替基本計画策定費(土木部 建築住宅課) 539万円

構造設備が老朽化し、狭小な県営住宅について、「住宅マスタープラン」に基づく「県営住宅ストック活用計画」に沿って建替基本計画を策定する。

建替予定団地名	砥部団地(建設 昭和40~43年度 戸数266戸)
内容	現況調査、基本計画策定
負担区分	国45/100 県55/100

◎ 公共交通施設整備事業費(企画情報部 交通対策課) 850万円

障害者や高齢者等が公共交通機関を円滑に利用できるよう、現在エレベーター施設のないJR松山駅のエレベーター新設に要する経費の一部を補助する。

実施主体	四国旅客鉄道(株)
対象設備	JR松山駅(エレベーター2基新設、跨線橋改良、ITVカメラ新設 など)
工期	19年9月~20年2月
負担区分	県1/6(国1/3 市1/6 事業者1/3)

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 地域づくり団体全国研修交流会開催準備費(総務部 市町振興課) 99万円

20年度に、全国の地域づくり活動関係者が一堂に会して情報交換を行う研修交流会を、南予地域を中心として開催するため、準備を行う。

実行委員会の設置・運営	
構成	地域づくり団体代表者、市町、えひめ地域づくり研究会議代表者、県 など 28人程度
事務局	(財)えひめ地域政策研究センター内
茨城大会での次期開催地のPR	
構成	地域づくり団体代表者、えひめ地域づくり研究会議委員 など 20人程度
PR用リーフレット	400部
負担区分	県1/2 (財)県市町振興協会1/2

◎ 在県外国人生活ガイドブック作成事業費(経済労働部 国際交流課) 210万円

増加する在県外国人の生活上の不安を軽減するために、「在県外国人のための愛媛生活ガイドブック(仮称)」の作成・配布を行い、多文化共生の推進を図る。

規格	A5判 約100ページ 白黒刷
部数	9,000部(中国語版7,000部 英語版2,000部)
内容	在留資格、外国人登録、電気、水道、ガス、税金、健康保険、医療機関、学校、観光案内、公共交通機関、災害時の避難場所等、外国人が愛媛県での生活を始めるに当たり必要な基本情報
配布先	市町、県国際交流センター、地域国際交流協会、中小企業団体中央会、愛媛大学、松山大学
((財)自治体国際化協会の助成金を充当)	

(3) 広域交流・連携の推進

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 本州四国連絡道路社会実験調査費(土木部 道路建設課) 3,000万円

高速道路料金の引下げによる既存高速ネットワークの効率的活用を図るため、本四高速道路及び一般道の交通量や速度の変化を計測し、本四高速道路3ルート間の交通分担の変化、一般道等における交通渋滞緩和等の効果と影響を把握するため行われる、本四高速道路の料金社会実験に係る調査広報費の一部を負担する。

事業主体	本州四国連絡高速道路料金割引に係る社会実験協議会(仮称)
内容	しまなみ海道における休日割引の導入実験 神戸淡路鳴門自動車道及び瀬戸中央自動車道における夜間割引の導入実験
期間	19年7月以降(3か月間)
負担金額	3,000万円

◎ 広域地方計画課題調査費(土木部 道路建設課) 5,000万円

国において策定予定の国土形成計画広域地方計画への提言を行うことを目的として、四国4県が連携して、高速道路等幹線道路ネットワークの有効活用や整備による、四国への経済効果等の調査・検討を行う。

調査内容	企業、旅行業界へのアンケート 流通コスト、輸送時間短縮による経済圏域拡大予測 企業誘致、観光エリア拡大に伴う四国への経済効果等予測 など
負担区分	国10/10

6 その他

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 県税コンビニ収納導入費(総務部 税務課)

769万円

県民の利便性の向上のため、自動車税についてコンビニエンスストアで収納できるよう、収納機
関増に伴う環境整備等を行う。

内容

収納機関増に伴う納税者の把握や収納管理等
コンビニ収納代行会社との収納データ中継端末、通信回線敷設等

開始時期 20年5月(自動車税定時課税)

効果

利便性の向上(24時間納付可能な収納場所の増加)
納期内納付率の向上、納税意識の高揚 など

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 第32回全国育樹祭警衛準備費(警察本部)

723万円

「第32回全国育樹祭」にご臨席のため、本県に行啓予定の皇太子同妃両殿下の警衛警備の準
備等に要する経費

行啓予定 20年秋

「輝くふるさと枠」対応事業一覧

43事業 6億8,906万円

1 愛媛の現在と未来を担う人材の育成

(1) 教育立県えひめの創造

教育を考える県民フォーラム補助金(教育委員会 教育総務課) 100万円

「えひめ教育の日」の制定に向け、気運の醸成を図るため開催されるフォーラムの開催経費への助成

高校生おもしろ科学コンテスト事業費(教育委員会 高校教育課) 200万円

高校生の理数離れに歯止めをかけ、科学的な見方や考え方を養うため、愛媛大学の協力の下、数学・理科に関する科学コンテストを実施する。

「豊かな心をはぐくむ学習資料集」作成事業費(教育委員会 高校教育課) 209万円

高校生の規範意識の醸成や道徳性の涵養を図るため、人間としての在り方や生き方を学ぶための資料集を作成する。

高校生南予まちおこし元気づくり事業費(教育委員会 高校教育課) 300万円

高校生が南予地域のまちおこしに結びつく事業に参画する活動を推進し、南予地域の活性化及び高校教育の充実を図る。

いじめ対策チームリーダー養成事業費(教育委員会 人権教育課) 586万円

いじめの未然防止、早期発見を進め、問題の解決に適切に対応できるリーダー性の高い人材を養成する。

「学校安全の手引」作成事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 300万円

学校、家庭、地域の連携により学校安全管理の徹底を図るため、「学校安全の手引」を改訂する。

「いじめ相談ダイヤル24」開設事業費(当初予算計上)
(教育委員会 生涯学習課) 1,277万円

いじめ問題等への対応に万全を期すため、24時間体制でいじめ根絶に向けた電話相談を実施する。

(3) 個性豊かな文化の創造

中国青少年交流国際音楽祭派遣事業費(教育委員会 高校教育課) 277万円

国際音楽祭に高校生の音楽部活動団体を派遣し、芸術活動を通じ交流を行い、相互理解と親善を図る。

上芳我家住宅保存修理費補助金(教育委員会 文化財保護課) 350万円

□ 内子町の重要伝統的建造物群保存地区を活かした地域づくりのシンボルである上芳我家住宅の大規模保存修理事業に対する助成

「愛媛の歌」普及啓発事業費(総務部 総務管理課) 128万円

□ 県民の演奏・合唱により、「愛媛の歌」の新たな音源を収録するとともに広く県民に周知し、郷土への愛着を深め、連帯感を高めることにより「輝くふるさと愛媛づくり」を進める。

県民総合文化祭20周年記念事業開催負担金(当初予算計上)
(教育委員会 文化振興課) 300万円

□ 県民総合文化祭が19年度に20周年を迎えることから、企業の協力による記念事業を組み合わせ、県民の元気づくりに資する文化祭を実施する。

2 助け合い支え合う地域社会の構築

(1) 愛と心のネットワークの構築

市町NPO支援センター設置促進費(県民環境部 県民活動推進課) 455万円

□ NPO法人関係事務の地方局・市町への権限移譲に合わせ、松山市一極集中のNPO支援から移行し、全県的なNPO支援体制を構築する。

地域で子どもを守り育てるフォーラム開催事業費
(県民環境部 県民活動推進課) 100万円

□ 子どもの安全を中心とした、地域で子どもを守り育てる取組みについて考えるフォーラムを開催すること等により、地域のボランティア等への積極的な参加と立上げを呼びかける。

ヤングボランティア支援事業費(教育委員会 生涯学習課) 168万円

□ 高校生を中心とした10代後半の青少年が、自主的・自発的にボランティア活動や体験活動に取り組む環境を整備する。

(2) 子どもの健全育成と子育て支援の充実

えひめ子育て応援企業育成事業費(経済労働部 労政雇用課) 168万円

□ 従業員の仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む中小企業を対象とした認証制度と表彰制度を創設するとともに、企業における子育て支援策導入についてのニーズ調査を行う。

女性が支える企業と地域子育て支援推進事業費
(保健福祉部 子育て支援課) 100万円

□ 女性の企業経営幹部等を対象にした取組みを支援することにより、地域における子育て支援力の向上を図る。

放課後子ども教室推進事業費(教育委員会 生涯学習課) 2,167万円

□ 安全・安心な子どもの活動拠点を設け、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組みを推進する。

在宅療養児支援促進事業費(保健福祉部 健康増進課) 149万円

□ 近年増加している在宅療養児の支援促進のため、子ども療育センターを核とする支援体制づくりを推進する。

(4) 保健・医療体制の充実

医師確保対策推進事業費(保健福祉部 保健福祉課) 151万円

□ 医師の登録や職業紹介を行うドクターバンク事業などを実施し、県内医療機関で勤務する医師の確保を図る。

医療連携体制推進事業費(保健福祉部 保健福祉課) 300万円

□ 患者の視点に立った安心・安全で質の高い医療が受けられる体制づくりに向けて、主要な疾病ごとに医療連携体制を構築する。

がん対策推進費(保健福祉部 保健福祉課) 1,067万円

□ 県がん対策推進計画を策定するとともに、地域がん診療連携拠点病院の機能を強化することにより、がん医療体制の整備を図る。

3 安全・安心で快適な暮らしの実現

(1) 防災対策の推進

本庁舎防災拠点緊急耐震化促進事業費(総務部 総務管理課) 711万円

□ 県の防災上中核施設となる県庁第一別館について、経済性に優れた耐震強化手法の調査を実施し、工法等の検討を行う。

危機管理体制強化推進事業費(当初予算計上)
(県民環境部 消防防災安全課) 1,168万円

□ 危機事象発生時において、24時間迅速かつ的確な初動体制がとれるように、ソフト・ハード両面から危機管理体制を強化する。

(2) 環境先進県の実現

バイオマスペレット利活用総合対策事業費(農林水産部 農政課) 1,726万円

□ 「えひめバイオマス利活用マスタープラン」に則り、地域に散在する未利用バイオマスを技術的に確立した方法でペレット化することにより、循環過程を総合的にシステム化する。

えひめ材の家づくり促進支援事業費(農林水産部 林業政策課) 906万円

□ 住宅を建設する施主に対して、良質な柱材を無償で提供し、木造住宅の建設を促進することにより、県産材の需要拡大については森林林業の再生を図る。

全国育樹祭開催準備事業費(当初予算計上)(農林水産部 森林整備課) 1,631万円

□ 「第32回全国育樹祭」の実施計画の作成や開催準備を行う。

(3)安全・安心な生活の確保

道路美化スポンサー事業費(土木部 道路維持課) 546万円

□ 県が協賛企業名等の入った看板(道路美化、交通安全の啓発)を設置し、協賛金による道路の維持管理を行い、コスト削減を図るとともに、交通安全を確保する。

4 再生と創出によるたくましい産業の育成

(1)南予地域の経済活性化

南予地域広域連携プロジェクト推進事業費(企画情報部 企画調整課) 600万円

□ 南予地域における地域主導による広域連携の取組みに対して支援を行う。

団塊の世代等移住・交流促進事業費(企画情報部 企画調整課) 726万円

□ 南予地域を中心として団塊の世代等の移住・交流促進を図ることにより、定住人口や交流人口の拡大を進め、地域活力の再生を目指す。

宇和島真珠ブランド化推進事業費(経済労働部 経営支援課) 870万円

□ 宇和島真珠のオリジナルブランドづくりにより、真珠を核とした宇和島地域のブランド化を図る。

えひめ真珠新事業育成プロジェクト推進事業費(経済労働部 産業創出課) 466万円

□ 真珠を活用した新産業創出、真珠加工分野における競争力強化を図るため、県工業技術センターにおいて、アコヤガイ軟体部の利用や新たな調色技術確立のための可能性を研究する。

新たな柑橘拠点育成モデル事業費(農林水産部 農地整備課) 650万円

□ ほ場整備と借地契約を組み合わせることで良質のハウス用地を確保し、新たな柑橘団地の拠点整備を進める地区に対し、計画策定をモデル的に行うことで取組みを後押しするとともに、県下への導入を図る。

肉用牛産地強化支援事業費(農林水産部 畜産課) 3,797万円

□ 全国的な和牛繁殖牛の減少による子牛価格の高騰に係る経営負担に対応し、酪農・和牛繁殖複合経営への転換及び肥育素牛の安定確保を図るため、和牛繁殖雌牛を農家に貸し付ける事業を行う市町が造成する基金に助成する。

ハタ類生産施設整備費(農林水産部 水産課) 1億2,471万円

□ 大量にハタ類種苗を供給することによりハタ類養殖生産を増加させ、漁業後継者の活動を後押しし、ハタ類を地域ブランドとして売り出すことで南予地域の活性化を目指す。

(3)製造業の競争力強化

チャレンジ企業総合支援事業費(経済労働部 産業創出課) 7,637万円

□ 新規性、市場性の高い技術開発や新事業に対する総合補助制度を創設するとともに、継続的な経営指導により創業期の支援を行うことで、県内産業の牽引役となる成長企業の創出を図る。

(4) 農林業の再生

ニホンジカ適正管理計画策定基礎調査事業費(県民環境部 自然保護課) 350万円

近年、特に南予地域でニホンジカによる農林作物被害が深刻となっていることから、科学的・計画的な管理により生息数を適正なレベルにコントロールするため、目標と手法を定める適正管理計画策定に必要な基礎調査を実施する。

農村環境保全向上活動支援事業費(当初予算計上)
(農林水産部 農地整備課) 2億723万円

農村環境を適切に保全する組織体制づくりを促進するため、地域住民等による活動組織が共同で行う保全活動及び環境負荷を低減する営農活動について支援する。

(5) 水産業の再生

水産物輸出支援事業費(農林水産部 漁政課) 327万円

水産物の新たな販路拡大による生産者価格の向上と価格の安定を図るため、中国市場にターゲットを絞り、短期間に確実な輸出へと繋げられるよう総合的に支援する。

(6) 商業・観光産業の振興

宇和島真珠ブランド化推進事業費(再掲)(経済労働部 経営支援課) 870万円

えひめの祭り観光ブランド化モデル事業費(経済労働部 観光交流課) 158万円

「西条祭り」「新居浜太鼓祭り」を愛媛への誘客促進資源として全国に情報発信し、本県観光の振興及び地域経済の活性化を図る。

5 暮らしと産業を支える基盤の整備

(2) 魅力あるまちづくりの推進

地域づくり団体全国研修交流会開催準備費(総務部 市町振興課) 99万円

20年度に、全国の地域づくり活動関係者が一堂に会して情報交換を行う研修交流会を、南予地域を中心として開催するため、準備を行う。

(3) 広域交流・連携の推進

本州四国連絡道路社会実験調査費(土木部 道路建設課) 3,000万円

高速道路料金の引下げによる既存高速ネットワークの効率的活用を図るため、本四高速道路及び一般道の交通量や速度の変化を計測し、本四高速道路3ルート間の交通分担の変化、一般道等における交通渋滞緩和等の効果と影響を把握するため行われる、本四高速道路の料金社会実験に係る調査広報費の一部を負担する。

6 その他

県税コンビニ収納導入費(総務部 税務課)

769万円

□ 県民の利便性の向上のため、自動車税についてコンビニエンスストアで収納できるよう、収納機関増に伴う環境整備等を行う。

第32回全国育樹祭警衛準備費(警察本部)

723万円

□ 「第32回全国育樹祭」にご臨席のため、本県に行啓予定の皇太子同妃両殿下の警衛警備の準備等に要する経費